

# 地域再生計画 事後評価シート

平成23年7月

岩手県 紫波町

地域再生計画 事後評価結果

計画・事業主体	岩手県紫波郡紫波町	計画期間	平成18年度～平成22年度	地域再生計画名	「自然と共生し環境を基調とするまちづくり」再生計画
---------	-----------	------	---------------	---------	---------------------------

1 目標	(目標1)	污水处理施設の整備促進（污水处理人口普及率を70.8%から85%に向上）
	(目標2)	環境関連産業を創出する（産地直売施設8箇所を10箇所にする）
	(目標3)	町民主体の環境学習の推進（地域環境学習組織3団体を10団体とする）

2 目標の達成状況	指標	計画	実績	達成率	評価	説明
(目標2)	産地直売施設数	10 箇所	10 箇所	100%	○	環境保全意識の高まりとともに、安全で安心な農産物を取り扱う産地直売施設が増加した。
(目標3)	環境学習組織数	10 団体	4 団体 <small>(環境活動市民団体数22団体)</small>	40% <small>(220%)</small>	△	環境学習組織数は4団体にとどまったものの、町民参加の環境保全活動に全町的な広がりが見られた。

3 目標を達成するために 行った事業	項目	污水处理施設整備交付金事業		単独事業		合計	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
		公共下水道	事業量（管渠延長）	5,800 m	6,202 m	5,400 m	5,421 m
	事業費	584,000 千円	584,000 千円	428,704 千円	414,558 千円	1,012,704 千円	998,558 千円
	うち交付金	292,000 千円	292,000 千円			292,000 千円	292,000 千円
農業集落排水施設	事業量（管渠延長、処理場数）	20,500 m 1 箇所	20,488 m 1 箇所	3,800 m	3,772 m	24,300 m 1 箇所	24,260 m 1 箇所
	事業費	2,181,802 千円	2,181,802 千円	330,500 千円	329,000 千円	2,512,302 千円	2,510,802 千円
	うち交付金	1,090,901 千円	1,090,901 千円			1,090,901 千円	1,090,901 千円
浄化槽（市町村設置型）	事業量	322 基	315 基			336 基	315 基
	事業費	305,720 千円	299,288 千円			305,720 千円	299,288 千円
	うち交付金	101,906 千円	99,762 千円			101,906 千円	99,762 千円
浄化槽（個人設置型）	事業量	13 基	10 基			13 基	10 基
	事業費	5,791 千円	4,379 千円			5,791 千円	4,379 千円
	うち交付金	1,930 千円	1,459 千円			1,930 千円	1,459 千円
合計	事業費	3,077,313 千円	3,069,469 千円	759,204 千円	743,558 千円	3,836,517 千円	3,813,027 千円
	うち交付金	1,486,737 千円	1,484,122 千円			1,486,737 千円	1,484,122 千円

3 目標を達成するために 行った事業	項目	計画	実績	
		交流によるまちづくり事業	町内の畜産農家から提供される畜糞と事業所から排出される食品残渣を原料に生産された高品質の堆肥を使用してつくられた、安全で安心の農産物を全国に発信し、ブランド化を目指し、環境産業の創出を図る。	生活排水の適正処理が進み、町内で作られた堆肥による安全安心な農産物が生産された。この農産物は町内産直で「えこ3堆肥使用」と表示されて販売、環境を基調とした産業育成が図られた。
		環境学習のまちづくり事業	地域の個性を自覚し、自然環境・文化を知り、地域独自の生活を日常的に創り上げ、環境保全・継承への意識を醸成し、地域環境学習組織の育成を図る。	NPO法人を含む4市民団体が積極的に環境学習活動を展開した。また、この4団体を含む多くの環境保全活動を行う市民団体が、町内の環境美化などに積極的に取り組んだ。

4 総合評価と今後の方策	<p>本計画により、公共下水道、農業集落排水、浄化槽の3施設を効果的に組み合わせることで污水处理施設を整備した。計画策定時70.8%であった污水处理人口普及率は、事業最終年度である平成22年度には87.3%となり、目標の85%を達成。順調に整備が進んだ。</p> <p>本町では、污水处理施設の整備を進めることで、人と自然環境とが共生し、子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくりを目指してきた。下水道事業を町の重要施策として位置づけ、施設整備の促進のほか、町民向けに、出前出張講座、施設見学会、下水道フォーラム等を実施、「ゆたかな環境をつくり快適な暮らしを未来につなげる下水道」の普及啓発活動を展開した。この間、町民主体の産地直売活動や、環境学習活動が活発に行われるなど、町民の環境への意識の高まりがみられた。</p> <p>今後は、さらなる良好な住環境と農業を主体とする環境産業の育成のため、引き続き、経営基盤の強化を図りつつ、污水处理人口普及率100%を目指す。</p>
--------------	---

# 地域再生計画の整備箇所図

